

拠出金名:人口関係国際機関等拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額		1,476,268千円			
国際機関等名	国際家族計画連盟 (英文名称・略称) International Planned Parenthood Federation (IPPF)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	外務省国際協力局多国間協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成19年度	1,476,268	12,726		1米ドル = 116 円	100
平成18年度	1,476,268	13,300		1米ドル = 111 円	100
平成17年度	1,598,955	14,944		1米ドル = 107 円	100
当該拠出金の目的・用途等		機関及び傘下協会のプロジェクト経費、機関運営費			
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 120.6百万米ドル	
1位	英国	14,927	19.8	当該年度の支出 101.9百万米ドル	
2位	スウェーデン	14,739	19.5	次年度への繰越 111.3百万米ドル	
3位	日本	11,705	15.5	会計検査機関名	
4位	デンマーク	7,440	9.8	KPMG LLP	
5位	ノルウェー	6,762	8.9		
上記の率及び順位は2007年のもの					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
人口問題が地球的規模の問題であり、途上国の持続的開発を進める上で対応が急務となっている中で、IPPFは人口分野において世界最大規模のネットワークを擁する機関として、そのネットワークを最大限に活用して草の根レベルの支援を行っており、我が国としてその役割を極めて重要視している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
フィールドにおける合理化・機能強化を図ると共に、IPPF本部の経費削減、監査の強化、民間資金の導入促進等により、財政改革を推進中。					
邦人職員数 うち幹部以上(注2)	1 人 うち 0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		80人 1.3%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
なし					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。通常予算に占める率。